

2020年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月13日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 四半期報告書提出予定日 2019年9月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の連結業績（2019年5月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	13,386	28.3	333	△17.0	286	66.1	△180	—
2019年4月期第1四半期	10,435	10.5	401	64.0	172	—	△147	—

(注) 包括利益 2020年4月期第1四半期 △52百万円（—） 2019年4月期第1四半期 △108百万円（—）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第1四半期	△8.14	—
2019年4月期第1四半期	△6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第1四半期	37,821	11,041	22.9
2019年4月期	39,164	11,308	23.0

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 8,648百万円 2019年4月期 9,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2020年4月期	—	—	—	—	—
2020年4月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	13.2	4,000	34.2	3,800	47.9	1,000	258.0	45.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期1Q	23,414,000株	2019年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2020年4月期1Q	1,233,075株	2019年4月期	1,218,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期1Q	22,189,599株	2019年4月期1Q	22,195,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法）

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
アルク	株式会社アルク	当社連結子会社
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービスで、ソーシャルメディアの1つ
ARPU	Average Revenue Per User	1ユーザーまたは1回線あたりの平均収入
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告リスティング
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
運用型広告	Programmatic Advertising	膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告
ソーシャルメディア	Social Media	個人による情報発信や個人同士のコミュニケーションを主とした人の結びつきを利用した情報流通メディアのこと
オウンドメディア	Owned Media	自社保有メディア
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
不動産Tech/不動産テック	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起し、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
ヘルステック	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起し、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成を目標に掲げており、当第1四半期連結累計期間は、事業規模が前第1四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

当社グループが設立時よりサービスを提供しているブロードバンド通信市場は、固定網による高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。モバイル市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランドの展開が、当社グループや顧客である独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与えましたが、市場の成長基調は継続していることに加えIoT向けの需要が今後も増加していくことが想定されるため、市場規模は引き続き拡大していく見込みです。固定網回線市場においては、ネット動画やゲーム等のリッチコンテンツの利用増加及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加によりネットワーク原価は上昇し、ARPUは低下傾向にあります。

全体的に緩やかな成長基調の固定網通信市場において、集合住宅向けインターネット接続サービス市場は、マンションのストック戸数（建築済み建物戸数）が近年継続して増加傾向にあることに加え、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的にその導入がより一層進んでいることにより、市場規模はさらに拡大することが予想されています。

インターネット広告市場は、好調な日本経済を背景に2桁成長を継続しています。その中でも従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告への移行が進むとともに、動画広告やソーシャルメディア広告が牽引する形で市場が拡大し、特にモバイル向け広告の成長が顕著となりました。SNSやオウンドメディアとの相関性の高さ等、今後もマーケティング活動におけるインターネット広告の重要性は高まるとともに、その市場規模はさらに拡大する見込みです。

2018年には高齢化率が過去最高に達し、2030年にはヘルスケア市場が国内市場37兆円の規模にまで成長すると予測される中、ヘルステック事業としてフリービットEPARKヘルスケアが展開するお薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続した結果、事業規模が大きく拡大しています。当社グループは薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりに、“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出し、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

エドテック市場は、文部科学省が「教育の情報化ビジョン」において、子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育や教科指導における情報通信技術の活用等による教育の質の向上を目指し、全ての学校で児童生徒1人1台の情報端末による教育を推進していることを背景に、今後学校における情報端末の整備に伴い、教育コンテンツ市場も伸長することが想定されています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① インフラテック事業

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴い、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加等により固定回線網サービスの原価率は引き続き高いものの、MVNO支援パッケージサービスの堅調な推移等により、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は3,886,135千円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は133,102千円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

② 不動産テック事業

集合住宅向けインターネット接続サービスの順調な拡大により売上及び利益が伸長しました。また、今後の拡大に向けた“不動産Tech”分野への投資や回線品質の向上を図りました。

以上の結果、売上高は3,097,178千円(前年同四半期比57.1%増)、セグメント利益は303,785千円(前年同四半期は12,451千円のセグメント利益)となりました。

③ アドテック事業

アドテクノロジー関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力しました。また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も着実に広がったことで事業規模並びに売上が拡大しました。海外展開及び新規事業にも積極的に取り組み、さらなる収益基盤の拡大を進めています。

以上の結果、売上高は4,437,995千円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益は182,430千円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

④ ヘルステック事業

お薬手帳アプリ利用者や薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等により、事業規模が大きく拡大し、売上高は729,592千円(前年同四半期比14.9%増)、セグメント損失は136,576千円(前年同四半期は112,124千円のセグメント損失)となりました。

⑤ エドテック事業

当事業を担うアルクの主軸事業となる出版分野において、第二外国語出版書籍の販売が鈍化したものの、文教分野においては、大学等からの受注案件の継続採用及び新規受注が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,360,873千円、セグメント損失は156,121千円となりました。

なお、前年同四半期には当報告セグメントに区分すべきサービスが存在しなかったため、前年同四半期比較は行っていません。

以上の結果、売上高は13,386,685千円(前年同四半期比28.3%増)、営業利益は333,122千円(前年同四半期比17.0%減)、経常利益は286,174千円(前年同四半期比66.1%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純損失は180,701千円(前年同四半期は147,917千円の損失)となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位:千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
インフラテック事業	3,886,135	133,102
不動産テック事業	3,097,178	303,785
アドテック事業	4,437,995	182,430
ヘルステック事業	729,592	△136,576
エドテック事業	1,360,873	△156,121
調整額	△125,090	6,502
合計	13,386,685	333,122

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37,821,388千円となり、前連結会計年度末と比べて1,342,620千円減少しました。これは主として、現金及び預金が152,336千円、受取手形及び売掛金が933,519千円及びのれんが210,357千円減少したことによるものです。

負債は26,780,344千円となり、前連結会計年度末と比べて1,075,045千円減少しました。これは主として、長期借入金が544,538千円増加したものの、未払金が889,345千円及び未払法人税等が603,496千円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて267,575千円減少の11,041,044千円となり、この結果、自己資本比率は22.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2019年6月14日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,458,703	15,306,367
受取手形及び売掛金	8,296,320	7,362,800
商品及び製品	820,186	850,384
仕掛品	297,893	217,835
原材料及び貯蔵品	47,890	49,951
その他	2,823,095	2,691,385
貸倒引当金	△185,962	△183,094
流動資産合計	27,558,127	26,295,629
固定資産		
有形固定資産	2,924,961	3,009,157
無形固定資産		
のれん	2,534,715	2,324,358
ソフトウェア	1,486,347	1,589,448
リース資産	1,272,713	1,163,197
その他	342,016	269,816
無形固定資産合計	5,635,792	5,346,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,645	1,608,044
差入保証金	683,524	742,526
その他	1,167,588	1,067,932
貸倒引当金	△291,630	△248,722
投資その他の資産合計	3,045,127	3,169,780
固定資産合計	11,605,881	11,525,758
資産合計	39,164,009	37,821,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,292	350,576
短期借入金	309,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,013,875	2,229,422
未払金	6,606,585	5,717,239
未払法人税等	895,109	291,612
引当金	563,708	535,379
その他	2,997,248	2,726,105
流動負債合計	13,834,818	12,150,336
固定負債		
社債	3,511,000	3,511,000
長期借入金	7,310,836	7,855,374
リース債務	2,771,567	2,846,351
役員退職慰労引当金	48,736	52,855
退職給付に係る負債	63,993	61,242
その他	314,437	303,183
固定負債合計	14,020,570	14,630,007
負債合計	27,855,389	26,780,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,130,556	3,130,516
利益剰余金	2,116,132	1,780,065
自己株式	△752,790	△770,508
株主資本合計	9,008,084	8,654,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,156	△13,554
為替換算調整勘定	5,815	7,573
その他の包括利益累計額合計	△6,340	△5,980
新株予約権	3,542	3,542
非支配株主持分	2,303,333	2,389,225
純資産合計	11,308,619	11,041,044
負債純資産合計	39,164,009	37,821,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	10,435,662	13,386,685
売上原価	7,621,432	9,634,731
売上総利益	2,814,229	3,751,953
販売費及び一般管理費	2,413,028	3,418,831
営業利益	401,201	333,122
営業外収益		
受取利息	612	476
受取配当金	5	7
助成金収入	2,200	2,110
違約金収入	6	2,335
償却債権取立益	—	9,594
その他	1,420	2,357
営業外収益合計	4,244	16,881
営業外費用		
支払利息	27,727	40,273
持分法による投資損失	195,155	3,724
支払手数料	5,625	10,471
その他	4,639	9,359
営業外費用合計	233,148	63,828
経常利益	172,297	286,174
特別利益		
投資有価証券売却益	308	116
特別利益合計	308	116
特別損失		
固定資産除売却損	2,838	31
特別損失合計	2,838	31
税金等調整前四半期純利益	169,767	286,259
法人税、住民税及び事業税	172,494	266,692
法人税等調整額	99,282	73,647
法人税等合計	271,776	340,339
四半期純損失(△)	△102,009	△54,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,907	126,621
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,917	△180,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△102,009	△54,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	△1,397
為替換算調整勘定	△6,943	3,086
その他の包括利益合計	△6,434	1,688
四半期包括利益	△108,443	△52,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,395	△180,342
非支配株主に係る四半期包括利益	38,952	127,950

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	インフラテック 事業	不動産テック 事業	アドテック事業	ヘルステック 事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	3,838,927	1,941,328	4,020,599	634,806	—
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,447	29,845	76,111	4	—
計	3,868,374	1,971,174	4,096,711	634,811	—
セグメント利益又は損失(△)	242,601	12,451	252,951	△112,124	—

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	10,435,662	—	10,435,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,409	△135,409	—
計	10,571,071	△135,409	10,435,662
セグメント利益又は損失(△)	395,879	5,321	401,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,321千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	インフラテック事業	不動産テック事業	アドテック事業	ヘルステック事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,364	3,071,220	4,372,439	729,577	1,360,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,771	25,958	65,555	15	788
計	3,886,135	3,097,178	4,437,995	729,592	1,360,873
セグメント利益又は損失(△)	133,102	303,785	182,430	△136,576	△156,121

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	13,386,685	—	13,386,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,090	△125,090	—
計	13,511,776	△125,090	13,386,685
セグメント利益又は損失(△)	326,620	6,502	333,122

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,502千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営上の管理区分の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、従来の「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」、「クラウド事業」及び「その他」について、「インフラテック事業」、「不動産テック事業」及び「アドテック事業」に変更し、調整額に含めていたのれん及びのれん償却額を各報告セグメントに反映する変更を行っております。「インフラテック事業」は、ISP、MVNO向け事業支援サービス、法人、個人向けインターネット接続関連サービス、モバイル通信サービス及びクラウドサービスを提供しております。「不動産テック事業」は、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び不動産仲介サービスを提供しております。「アドテック事業」は、法人向けインターネットマーケティング関連サービスを提供しております。「ヘルステック事業」は、薬局向けソリューションサービスを提供しております。「エドテック事業」は、個人、法人及び教育機関向け語学教育サービスを提供しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。また、前第3四半期連結会計期間より、語学教育サービスを行う株式会社アルクを連結の範囲に含め新たな事業を開始したため、報告セグメントとして「エドテック事業」を追加しております。

各報告セグメントに反映したのれん償却額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	インフラテック事業	不動産テック事業	アドテック事業	ヘルステック事業	エドテック事業
前第1四半期連結累計期間	6,049	18,040	48,617	48,442	—
当第1四半期連結累計期間	6,049	18,940	48,617	48,442	17,649